

主要経済指標等 (2012年)

- 人口 380万人
- GN I 総額 37.68億ドル
- GN I 一人あたり 1,040ドル
- 経済成長率 7.0%
- 失業率 31.0%
- 対外債務残高 33.48億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) 4.08億ドル
- D A C 分類 後発開発途上国
- 世界銀行分類 ii / 低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対モーリタニア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	-	10.99	2.05(2.03)
2010 年度	-	5.52	1.07(1.00)
2011 年度	-	4.48	1.25(1.12)
2012 年度	-	16.52	1.45(1.29)
2013 年度	-	8.45	0.63
累 計	110.84	510.54	65.56(62.45)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDG s) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1 : 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	42.8%(1993)	23.4%(2008)
●目標 2 : 初等教育における純就学率	47.8%(1994)	75.3%(2011)
●目標 3 : 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.74人(1990)	1.06人(2011)
●目標 4 : 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	127.8人(1990)	84.0人(2012)
●目標 5 : 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	760人(1990)	510人(2010)
●目標 6 : 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.20%(2011)
●目標 7 : 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	30.3%(1990)	49.6%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

モーリタニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のモーリタニアへの経済協力は、1977年、我が国と関係の深い漁業分野における無償資金協力で開始され、その後は教育、給水、保健、農業・食料安全保障分野で支援を実施してきている。1970年代末と90年代には円借款も供与されたが、モーリタニアは2002年に拡大HIPCイニシアティブの完了時点で到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受けたため、我が国もモーリタニアの債務を免除した。2008年のクーデターを受け、新規二国間援助は一時停止されていたが、2009年に大統領選挙が平和裡かつ民主的に行われたことを踏まえ、同年援助の再開を決定し、これまで、社会インフラの整備、漁業分野の専門家派遣、食糧援助、自然災害対策、平和構築支援等を実施している。

2. 意義

モーリタニアは水産資源に恵まれ、我が国の食料の安定的な供給先の観点からも重要である。一方、同国は、慢性的な食糧不足に悩まされており、貧困削減の一環として食糧安全保障の確立が急務となっている。他方、同国は、金・鉄鉱石を始めとした豊富な鉱物・エネルギー資源を背景に高い経済成長を達成しているが、資源の国際市場価格等、外部要因に影響を受けやすい脆弱性を抱えている。

3. 基本方針

モーリタニアの持続的な社会経済開発に貢献するため、同国が有する資源の潜在可能性を活かした持続的成長への支援を行う。また、モーリタニア政府は、「貧困の削減」「テロとの戦い」「汚職の撲滅」を国家政策の三本柱とし、積極的な取組を進めている。特に貧困がテロの一因となっていることから、「貧困の削減」「テロとの戦い」の意味においても重要であり、「貧困の削減」に資する支援を行う。

4. 重点分野

- (1) 水産業への包括的な支援: モーリタニアの主要産業であり、貴重な外貨収入源である水産業について、漁港等の基盤整備や水産資源の持続的利用、水産物の高付加価値化に向けた支援を行う。また、民間企業による技術移転も行われてきたことから、今後も官民が連携した支援を検討する。
- (2) 都市部における貧困削減: 人口流入が著しい都市部において、保健施設や教育施設等の生活に直結する基礎的なインフラの整備や、基礎生活レベルを向上に寄与するための支援を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

モーリタニア

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	4.48 億円 ・食糧援助(1 件) (4.30) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.18)	
2012 年度	なし	16.52 億円 ・ヌアディブ漁港拡張整備計画(11.17) ・食糧援助(1 件) (4.90) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.45)	
2013 年度	なし	8.45 億円 ・平和構築、治安維持及び司法強化計画 (UNDP連携) (2.83) ・食糧援助(1 件) (5.20) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.42)	
2013 年度 までの累計	110.84 億円	510.54 億円	65.56 億円(62.45 億円) 研修員受入 761 人 専門家派遣 47 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対モーリタニア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-	6.70 (3.00)	2.92	9.63
2010年	-	12.53	2.03	14.56
2011年	-	9.03 (2.00)	1.11	10.14
2012年	-	11.64	1.74	13.38
2013年	-	22.41 (21.70)	1.19	23.60
累計	-11.69	518.17 (29.93)	62.26	568.78

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、モーリタニア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対モーリタニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2008年	スペイン	62.15	フランス	36.60	米国	25.64	ドイツ	17.37	日本	14.49	14.49	174.35
2009年	スペイン	44.74	フランス	37.59	ドイツ	11.61	米国	10.16	日本	9.63	9.63	124.81
2010年	フランス	44.19	スペイン	34.69	日本	14.56	米国	11.38	ドイツ	9.93	14.56	119.86
2011年	フランス	64.24	スペイン	36.24	米国	11.62	日本	10.14	ドイツ	9.30	10.14	139.11
2012年	フランス	90.93	ドイツ	24.13	米国	22.04	日本	13.38	スペイン	9.06	13.38	174.78

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対モーリタニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	AFESD	135.97	EU Institutions	45.27	IDA	44.66	AfDF	17.47	Isl.Dev Bank	12.82	42.25	298.44
2009年	AFESD	94.60	IDA	38.37	EU Institutions	35.68	AfDF	25.24	Isl.Dev Bank	22.39	27.07	243.35
2010年	AFESD	101.25	IDA	38.87	IMF-CTF	33.69	EU Institutions	25.27	Isl.Dev Bank	22.64	49.76	271.48
2011年	EU Institutions	93.28	AFESD	60.65	IMF-CTF	34.86	IDA	34.76	Isl.Dev Bank	25.22	29.31	278.08
2012年	EU Institutions	69.13	AFESD	50.74	IDA	40.75	IMF-CTF	33.82	Isl.Dev Bank	10.81	32.45	237.70

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのもをを示している。

表-6 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ティヤレット女性・貧困層のための情報処理研修センター拡張計画
ダルナイム区エサレック保健センター整備計画
アミティエ病院整備計画
アジャール市エル・アリ小学校整備計画
ロツン市ペーカー7小学校整備計画

主なプロジェクト所在図 カーボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア



- ⑬ セネガル日本職業訓練センター機能強化プロジェクト(11)
- ⑭ 理数科教育改善プロジェクト(11)
- ⑮ 母子保健サービス改善プロジェクト(フェーズ2)(12)

- 〈セネガル全国対象プロジェクト〉
- ⑯ 貧困農民支援(12)(13)
 - ⑰ 食糧援助(WFP 運搬)(11)

- 〈セネガル ルーガ州、カオラック州対象プロジェクト〉
- ⑱ ルーガ州及びカオラック州中学校建設計画(12)

- 〈セネガル タンバクンダ、ケドゥグ、マタム州対象プロジェクト〉
- ⑲ タンバクンダ、ケドゥグ、マタム州村落衛生改善プロジェクト(11)

- ⑳ ダカール州郊外中学校建設計画(13)

- 〈カーボヴェルデ全国対象プロジェクト〉
- ㉑ 食糧援助(11)

- ㉒ 送配電システム整備計画(11)
- ㉓ サンティアゴ島上水道システム整備計画(13)

- ㉔ ファティック州教員研修センター整備計画(13)

- 〈ガンビア全国対象プロジェクト〉
- ㉕ 食糧援助(11)

- 〈モーリタニア全土対象プロジェクト〉
- ㉖ 食糧援助(11)(12)

- ㉗ スアティフ漁港拡張整備計画(13)

- ㉘ スアクショット

- ㉙ 学校運営委員会支援プロジェクト フェーズ2(11)

- 〈マリ広域対象プロジェクト〉
- ㉚ 緊急無償(アフリカ主導国際マリ支援ミッション 支援国連信託基金に対する緊急無償資金協力)(12)

- ㉛ マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画(11)
- ㉜ 第二次マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画(11)
- ㉝ 第三次マリーセネガル南回廊道路橋梁建設計画(11)

